



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
東

上場会社名 セメダイン株式会社 上場取引所
 コード番号 4999 URL http://www.cemedine.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 荒井 進
 問合せ先責任者 (役職名)管理部長 (氏名) 大給 近尚 (TEL) (03) - 6421 -7412
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月19日 配当支払開始予定日 平成25年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	23,730	10.8	945	30.1	1,007	38.5	263	△55.3
24年3月期	21,416	5.2	726	△19.2	727	△24.2	588	21.2
(注) 包括利益	25年3月期		425百万円(△24.9%)		24年3月期		567百万円(20.1%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
25年3月期	17.98	17.68	2.9	5.5	4.0	
24年3月期	40.31	39.72	6.8	4.1	3.4	
(参考) 持分法投資損益	25年3月期		33百万円	24年3月期		26百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
25年3月期	18,645	9,350	49.2	627.00		
24年3月期	18,115	9,040	49.1	609.31		
(参考) 自己資本	25年3月期		9,175百万円	24年3月期		8,893百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,019	△392	△136	4,159
24年3月期	763	△720	△143	3,644

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	116	19.8	1.3
25年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	117	44.5	1.3
26年3月期(予想)	—	4.00	—	6.00	10.00		26.1	

(注) 26年3月期(予想)の期末配当6.00円には記念配当2.00円が含まれております。詳細は、添付資料5ページの「利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,200	2.8	440	△11.5	440	△11.3	240	△18.8	16.40
通期	25,100	5.8	1,010	6.8	1,010	0.3	560	112.9	38.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー 社（社名）、除外 ー 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料19ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	15,167,000株	24年3月期	15,167,000株
25年3月期	533,241株	24年3月期	571,731株
25年3月期	14,625,441株	24年3月期	14,595,960株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	20,353	△0.2	502	11.0	597	7.9	106	△65.1
24年3月期	20,389	2.8	452	△36.7	553	△33.4	304	△29.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期	7	26	7	14
24年3月期	20	83	20	53

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
25年3月期	17,205		8,530		49.2	578	11	
24年3月期	16,952		8,456		49.5	575	23	

(参考) 自己資本 25年3月期 8,459百万円 24年3月期 8,395百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	19
(追加情報)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	20
(開示の省略)	21
5. その他	21
役員の異動	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興需要や各種政策効果により景気の持ち直しが期待されましたが、欧州債務危機や新興国の成長鈍化による世界経済の低迷により輸出や生産が減少し先行き不透明な状況で推移いたしました。また、昨年末には新政権への期待や米国経済の回復基調などを背景に円高是正や株高の動きがみられ輸出企業を中心に業績の改善も見込まれるところとなりました。

当社グループ関連業界におきましては、建築土木関連市場は、復興需要に加え政策効果などから底堅い動きでありましたが、工業関連市場は、世界経済の減速や長期化していた円高の影響を受け全般的には厳しい状況でありました。一般消費者関連市場は、一部に消費者マインドの改善もみられますが、先行きに不透明感が強い中で低価格偏重指向が定着しております。また、原材料調達面においては、原油・ナフサ価格は乱高下を繰り返し不安定な状態であったものの、原材料価格は高値水準を継続し厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと当社グループは、人と地球環境に優しい製品や高機能製品の開発・販売に努めたほか、成長著しいアジア地域での活動を強化するため、当社が全額出資する思美定（上海）貿易有限公司（中華人民共和国上海市）およびCEMEDINE PHILIPPINES CORP.（フィリピン共和国カビテ州）を設立いたしました。また、更に発展が見込まれる北米自動車市場に進出するため、連結子会社であるセメダインオートモーティブ株式会社が全額出資するCEMEDINE AUTOMOTIVE NORTH AMERICA CO., LTD.（アメリカ合衆国ミシガン州）を設立するなど、海外展開を積極的に推進いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は23,730百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益は945百万円（前年同期比30.1%増）、経常利益は1,007百万円（前年同期比38.5%増）となりましたが、当社及び一部の連結子会社が加入する複数事業主制度の厚生年金基金の解散に伴う損失発生に備え負担相当額を引当計上した事などにより、当期純利益は263百万円（前年同期比55.3%減）となりました。

② 市場区分別の状況

セグメント・事業分野別については、当社グループの事業が接着剤類の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、市場区分にて表示しております。市場区分別の業績につきましては、次のとおりであります。

（建築土木関連市場）

建築土木関連市場におきましては、住宅投資の堅調な動きや改修市場の活発な動きを受けセメダインPOSシールなどのシーリング材の売上が増加し、セメダインタイルエースなどの内外装工専用接着剤も堅調に推移いたしました。また、新たに開発した高耐久、長寿命である次世代シーリング材の採用も進み、売上高は11,402百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

（工業関連市場）

工業関連市場におきましては、導電性、放熱性やUV硬化などの機能を付加した高機能弾性接着剤の販売に注力いたしました。太陽電池や電子部品向けの高機能製品の売上が堅調に推移したほか、放熱性接着剤や導電性接着剤の売上也も伸張いたしました。前期にセメダインオートモーティブ株式会社を連結子会社化したことから売上は大幅に増加し、売上高は8,264百万円（前年同期比40.8%増）となりました。

(一般消費者関連市場)

一般消費者関連市場におきましては、新製品として、革新的な“貼ってはがせる弾性粘着剤”「セメダインBBX」の販売を開始し、多くの媒体に取り上げていただくなどご好評をいただいております。一方、DIY市場の低調やシーリング材を中心とした海外製品による物量・価格攻勢にさらされるなど状況は厳しく、また、前年同期に補修用途品の売上が復旧需要として一時的に増加した反動もあり、売上高は前年同期比9.8%減少の4,063百万円となりました。

③ 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、政府による経済政策や日銀による一層の金融緩和により景気回復の期待が高まりつつありますが、急激な円安による原材料・副資材価格の上昇、国際的な環境・安全面の規制強化による使用原材料の制約や変更など、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと推測されます。

このような状況の中、当社グループは持続的成長の実現を目指して、グローバル展開の拡大とコスト体質の一層の改善に取り組んでまいります。

グローバル展開につきましては、平成25年3月期に設立いたしました連結子会社を早期に軌道に乗せるとともに既存の連結子会社との連携を強化し、高機能製品を中心として拡販に努め、海外市場への販売比率を高めて収益の拡大を図ってまいります。また、コスト体質の一層の改善につきましては、今年3月に社長をリーダーとする「全社コスト改善プロジェクトチーム」を発足し、生産性の向上、購買力の強化、営業および物流の効率化の実現に向けて全社横断的に取り組むことといたしました。全ての分野で聖域なき改革を実行するとともに、変化する接着剤市場における当社グループの役割を明確にして事業の選択と集中を行い、高収益体質を目指してまいります。

次期の業績につきましては、連結売上高25,100百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益1,010百万円（前年同期比6.8%増）、経常利益1,010百万円（前年同期比0.3%増）、当期純利益560百万円（前年同期比112.9%増）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較し530百万円増加し、18,645百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加467百万円の増加によるものであります。負債は、前連結会計年度末と比較し220百万円増加し、9,295百万円となりました。主な要因は、厚生年金基金解散損失引当金の発生470百万円、未払法人税等の増加213百万円、支払手形及び買掛金の減少419百万円によるものであります。少数株主持分、新株予約権を含む純資産は前連結会計年度末と比較し309百万円増加し、9,350百万円となりました。これは、主に当期純利益の計上による263百万円増加、その他の包括利益累計額125百万円増加、剰余金の配当による減少116百万円によるものであります。これらの要因により、自己資本比率は、49.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較し515百万円増加し、4,159百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動により獲得した資金は1,019百万円(前年同期763百万円)となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益462百万円(前年同期944百万円)、減価償却費449百万円(前年同期435百万円)、厚生年金基金解散損失引当金の増加470百万円(前年同期発生なし)であり、主な減少要因は、仕入債務の減少411百万円(前年同期329百万円増加)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動により使用した資金は392百万円(前年同期720百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出474百万円(前年同期283百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動に使用した資金は136百万円(前年同期143百万円)となりました。これは主に、短期借入金による収入510百万円(前年同期510百万円)、短期借入金の返済510百万円(前年同期510百万円)、株主への配当116百万円(前年同期116百万円)によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	46.7	48.8	49.2	49.1	49.2
時価ベースの自己資本比率(%)	25.2	28.6	30.9	29.7	30.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	3,215.3	254.6	60.2	106.1	81.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.5	25.7	157.0	128.7	158.9

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済み株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的な利益配当を経営の最重要課題の一つとして認識しております。株主の皆様への利益還元を重視しつつ事業の成長及び企業体質強化のための内部留保の充実を総合的に実現すべく、継続的な利益確保とバランスのとれた安定配当を行うことを基本方針としております。内部留保につきましては製造設備、新製品開発、品質管理などに関する投資などに充当し、事業基盤の強化に努めてまいります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、中間配当として1株当たり4円を実施しており、期末配当の1株当たり4円と合わせて、年間配当は1株当たり8円とすることを予定しております。また、次期の配当につきましては、中間配当として1株当たり4円、期末配当として普通配当4円に創業90周年記念配当2円を加えた1株当たり6円とし、年間配当を1株当たり10円とすることを予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な要因には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、以下の記載事項が当社グループの事業等に関する全てのリスクを網羅しているものではありません。また、文中における将来に関する事項は、現時点で入手可能な情報から当社グループが判断したものであります。

① 主要原材料の市況変動の影響

当社グループで製造する製品の主原材料は石油化学製品であります。原材料の仕入価格は国際的な原油市場と関係があり、国際石油化学製品市場や為替に大幅な変動が生じる場合は仕入価格の変動により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 製品等への法的規制

当社グループでは、国内をはじめ輸出先各国の関連法令等を遵守した事業運営、環境配慮型製品の展開、全社環境管理活動等を行っております。今後これらの法的規制の改正等が行われた場合は当社グループの事業活動の展開等に影響を与える可能性があります。

③ 退職給付未認識債務の存在

当社グループにおける当連結会計年度末の退職給付会計による未認識債務は、将来にわたり費用処理されることから当社グループの業績に影響を与えます。また、年金資産の運用実績が一定水準を下回った場合や市場金利が低下した場合は退職給付債務が増加するため、年金資産の運用実績や市場金利の動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 海外事業に潜在するリスク

当社グループは、北米・アジア地域に関係会社を6社有しております。これらの地域には、予期しえない法律・規制の変更、不利な政治又は経済要因など海外事業特有のリスクが潜在しております。これらのリスクが顕在化した場合は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 自然災害及び事故によるリスク

当社グループは自然災害や事故に対し、対応策の検討や訓練を継続的に実施しておりますが、当社グループの事業拠点や原材料の仕入先に予想外の災害や事故が発生した場合には生産活動を始めとした事業活動全般に影響を与える可能性があります。

⑥ 知的財産権の保護

当社グループは、当社ブランドにふさわしいオンリーワン製品の開発のため知的財産権の取得を推進するほか、他社特許の調査を実施し侵害防止にも努めております。当社グループの知的財産権を侵害される行為が発生した場合は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社8社及び持分法適用関連会社2社並びにその他の関係会社1社(株カネカ)で構成され、接着剤、シーリング材、特殊塗料、粘着テープ等の製造販売を主な内容とし事業活動を展開しております。これらの製品にはいずれも当社登録商標である「セメダイン」が表示されており、全国的に浸透しております。

当社は、その他の関係会社である(株カネカ)が製造販売する製品を商社経由で仕入れ、製品の一部原材料として使用しております。

当社グループの事業における当社グループの位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、当社グループは接着剤類の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため内部管理上の区分である「市場区分別」にて表示しております。

(1) 建築土木関連市場

当社及び関係会社が製造する製品及び他社からの仕入品を、当社が主として国内の建築土木等の市場で販売活動を行っているほか、当社を通じてセメダイン販売(株)が販売活動を行っております。また、セメダインケミカル(株)は当社の技術で製造過程の一部又は全部を担当し製品の製造活動を行っております。

〈主な関係会社の名称〉 当社、セメダイン販売(株)、セメダインケミカル(株)、
CEMEDINE PHILIPPINES CORP.

(2) 工業関連市場

当社及び関係会社が製造する製品及び他社からの仕入品を、当社、セメダインオートモーティブ(株)及びセメダイン販売(株)が国内及び国外の、台湾施敏打硬股份有限公司、CEMEDINE (THAILAND) CO., LTD. 及びASIA CEMEDINE CO., LTD. が主としてアジア地域の、それぞれ工業関連等の市場で販売活動を行っております。

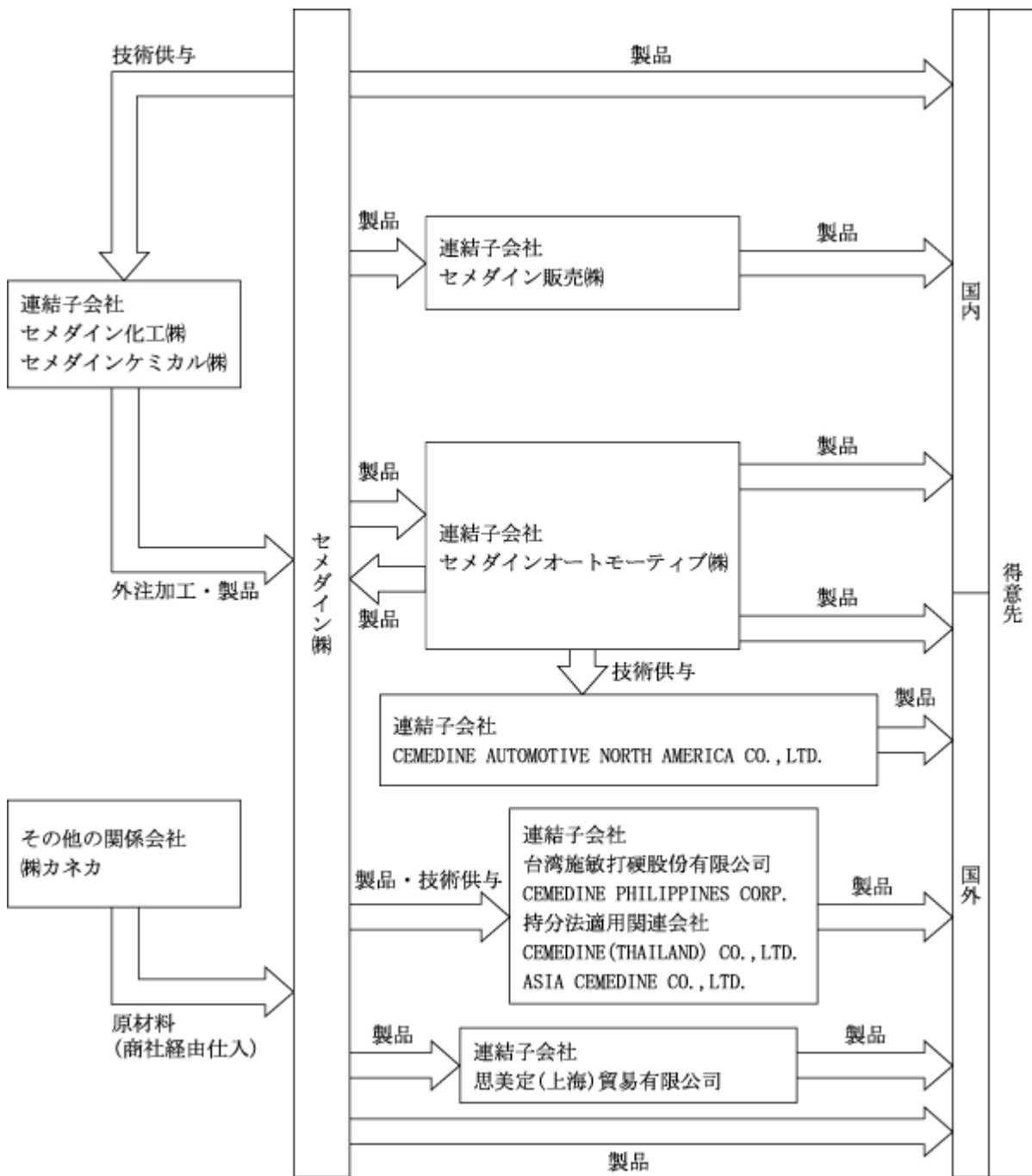
〈主な関係会社の名称〉 当社、セメダインオートモーティブ(株)、セメダイン販売(株)、
セメダイン化工(株)、台湾施敏打硬股份有限公司、
思美定(上海)貿易有限公司、
CEMEDINE AUTOMOTIVE NORTH AMERICA CO., LTD.
CEMEDINE (THAILAND) CO., LTD. 、 ASIA CEMEDINE CO., LTD.

(3) 一般消費者関連市場

当社及び関係会社が製造する製品及び他社からの仕入品を、当社が主として国内のDIY等の市場で販売活動を行っているほか、セメダイン化工(株)が当社の技術で製造過程の一部又は全部を担当し製品の製造活動を行っております。

〈主な関係会社の名称〉 当社、セメダイン化工(株)

事業の系統図は、次のとおりであります。



名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) セメダイン オートモーティブ㈱ (注) 2	東京都品川区	400,000	工業関連市場	100.0	役員の兼務2名、当社製品の販売及び技術供与
セメダイン販売㈱ (注) 3	横浜市港北区	10,000	建築土木関連市場 工業関連市場	100.0	役員の兼務1名、当社製品の販売
セメダイン化工㈱	茨城県古河市	10,000	一般消費者関連市場 工業関連市場	100.0	役員の兼務2名、当社製品の加工及び技術供与
セメダインケミカル㈱	岡山県加賀郡	40,000	建築土木関連市場	100.0	役員の兼務2名、当社製品の加工、技術供与及び資金の貸付
台湾施敏打硬股份有限公司	台湾 新北市	千NT \$ 12,500	工業関連市場	60.0	役員の兼務3名、当社製品の販売及び技術供与
思美定(上海)貿易有限公司 (注) 4	中華人民共和国 上海市	140,000	工業関連市場	100.0	役員の兼務2名、当社製品の販売
CEMEDINE PHILIPPINES CORP. (注) 5	フィリピン共和国 カピテ州	千PHP 20,450	建築土木関連市場	100.0	役員の兼務2名、当社製品の販売及び技術供与及び資金の貸付
CEMEDINE AUTOMOTIVE NORTH AMERICA CO., LTD. (注) 6、7	アメリカ合衆国 ミシガン州	千US \$ 1,000	工業関連市場	100.0 (100.0)	役員の兼務1名、技術供与
(持分法適用関連会社) CEMEDINE (THAILAND) CO., LTD.	タイ王国 バンコク市	千Baht 10,000	工業関連市場	49.0	当社製品の販売及び技術供与
ASIA CEMEDINE CO., LTD.	タイ王国 バンコク市	千Baht 30,000	工業関連市場	44.0	役員の兼務1名、当社製品の販売及び技術供与
(その他の関係会社) ㈱カネカ (注) 8	大阪市北区	百万円 33,046	化粧品、機能性樹脂、発泡樹脂製品、食品、ライフサイエンス、エレクトロニクス、合成繊維、その他に関する事業	(被所有) 30.43	原材料の供給元(商社経由仕入)

(注) 1 連結子会社及び持分法適用関連会社の「主要な事業の内容」は、事業の市場区分別の名称を記載しております。その他の関係会社の「主要な事業の内容」は、当該会社の事業内容を記載しております。

2 セメダインオートモーティブ株式会社は、特定子会社であります。

3 平成25年3月4日付で、セメダイン販売株式会社は横浜市神奈川区から同市港北区へ移転しました。

4 平成24年10月18日付で、当社は中国市場での拡販を図るため、販売子会社の思美定(上海)貿易有限公司を設立いたしました。

5 平成24年10月19日付で、当社はフィリピン共和国における需要拡大に対応するため、製造販売子会社のCEMEDINE PHILIPPINES CORP. を設立いたしました。

6 平成25年1月8日付で、セメダインオートモーティブ株式会社は北米自動車市場における需要拡大に対応するため、CEMEDINE AUTOMOTIVE NORTH AMERICA CO., LTD. を設立いたしました。

7 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

8 有価証券報告書提出会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、接着剤の先駆的メーカーとしてユーザーのニーズを先取りし、多種多様な要望に応え得る技術力を基礎として、接着剤・シーリング材などの開発、生産および販売を通して広く社会に貢献することを基本方針としております。

また、事業展開にあたり、地球環境の向上を意識して、すべての『人』を大切にし、より良い製品・サービスをより多くの人たちに提供することで、社会発展に貢献することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業の収益力と経営成績を測る指標として売上高経常利益率を、投下資本の収益性・効率性を測る指標として自己資本当期純利益率（ROE）を重視し、企業価値の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な会社の経営戦略として、「既存市場の極大化に加え、次世代に向けた新市場の開拓」、「日本国内に加え、グローバル展開へ」、「製品中心から問題解決型へ」を基軸とし、長い歴史とブランド力をステップとして、需要を積極的に喚起し、更には創造することにより、企業存続と社会貢献を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは持続的成長の実現を目指して、グローバル展開の拡大とコスト体質の一層の改善に取り組んでまいります。グローバル展開につきましては、今年度設立いたしました連結子会社を早期に軌道に乗せるとともに既存の連結子会社との連携を強化し、高機能製品を中心として拡販に努め、海外市場への販売比率を高めて収益の拡大を図ってまいります。また、コスト体質の一層の改善につきましては、今年3月に社長をリーダーとする「全社コスト改善プロジェクトチーム」を発足し、生産性の向上、購買力の強化、営業および物流の効率化の実現に向けて全社横断的に取り組むことといたしました。全ての分野で聖域なき改革を実行するとともに、変化する接着剤市場における当社グループの役割を明確にして事業の選択と集中を行い、高収益体質を目指してまいります。当社は11月に創業90周年を迎えます。これを契機に「人を大切にし、より良い製品をより多くの人々に提供することにより社会に貢献する」という企業理念をグループとして再確認し、創業100年に向けてチャレンジ精神を持って前へ進んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,821,411	4,289,322
受取手形及び売掛金	6,636,708	6,445,368
電子記録債権	207,406	379,496
商品及び製品	1,381,512	1,239,787
仕掛品	197,642	178,262
原材料及び貯蔵品	462,872	565,089
繰延税金資産	238,623	333,299
未収還付法人税等	77,972	—
その他	148,578	193,587
貸倒引当金	△4,679	△4,828
流動資産合計	13,168,048	13,619,383
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,930,577	4,944,303
減価償却累計額	△3,128,326	△3,246,785
建物及び構築物(純額)	1,802,250	1,697,517
機械装置及び運搬具	5,688,717	5,761,406
減価償却累計額	△5,217,199	△5,217,917
機械装置及び運搬具(純額)	471,517	543,489
工具、器具及び備品	977,359	976,411
減価償却累計額	△869,220	△895,581
工具、器具及び備品(純額)	108,138	80,830
土地	920,207	888,857
建設仮勘定	88,501	214,824
有形固定資産合計	3,390,615	3,425,519
無形固定資産		
のれん	484,717	431,679
借地権	62,689	62,689
ソフトウェア	66,453	34,966
電話加入権	13,038	13,038
ソフトウェア仮勘定	8,079	560
その他	1,747	1,597
無形固定資産合計	636,726	544,532
投資その他の資産		
投資有価証券	572,496	725,049
繰延税金資産	160,161	128,572
その他	194,134	200,908
貸倒引当金	△7,326	△6,981
投資その他の資産合計	919,465	1,047,548
固定資産合計	4,946,807	5,017,600

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延資産		
創立費	85	445
開業費	658	8,565
繰延資産合計	743	9,011
資産合計	18,115,600	18,645,995
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,542,796	6,123,726
短期借入金	510,000	510,000
未払法人税等	10,384	223,735
賞与引当金	248,739	271,813
厚生年金基金解散損失引当金	—	470,000
本社移転費用引当金	63,840	—
その他	641,141	670,784
流動負債合計	8,016,902	8,270,060
固定負債		
繰延税金負債	16,510	19,208
退職給付引当金	662,001	608,183
その他	379,361	397,771
固定負債合計	1,057,873	1,025,163
負債合計	9,074,776	9,295,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,050,375	3,050,375
資本剰余金	2,676,947	2,676,947
利益剰余金	3,568,753	3,713,339
自己株式	△186,076	△173,675
株主資本合計	9,110,000	9,266,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△58,807	5,355
為替換算調整勘定	△158,102	△96,963
その他の包括利益累計額合計	△216,909	△91,608
新株予約権	61,335	70,320
少数株主持分	86,398	105,072
純資産合計	9,040,823	9,350,771
負債純資産合計	18,115,600	18,645,995

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	21,416,533	23,730,858
売上原価	15,843,798	17,393,114
売上総利益	5,572,734	6,337,743
販売費及び一般管理費	4,845,772	5,391,829
営業利益	726,962	945,913
営業外収益		
受取利息	1,522	1,419
受取配当金	12,690	13,770
持分法による投資利益	26,954	33,102
受取ロイヤリティー	16,894	68,890
その他	50,277	50,766
営業外収益合計	108,338	167,950
営業外費用		
支払利息	5,956	6,421
支払補償費	4,154	3,878
売上割引	83,146	78,526
その他	14,437	17,656
営業外費用合計	107,694	106,483
経常利益	727,605	1,007,381
特別利益		
固定資産売却益	—	9,817
段階取得に係る差益	251,789	—
特別利益合計	251,789	9,817
特別損失		
固定資産除売却損	7,532	7,804
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	470,000
退職給付制度終了損	—	76,530
減損損失	8,962	—
本社移転費用引当金繰入額	17,960	—
特別損失合計	34,455	554,334
税金等調整前当期純利益	944,940	462,864
法人税、住民税及び事業税	97,614	271,214
法人税等調整額	239,342	△97,061
法人税等合計	336,956	174,153
少数株主損益調整前当期純利益	607,983	288,711
少数株主利益	19,624	25,701
当期純利益	588,358	263,009

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	607,983	288,711
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,509	64,162
為替換算調整勘定	△12,960	50,045
持分法適用会社に対する持分相当額	△13,303	22,868
その他の包括利益合計	△40,773	137,076
包括利益	567,209	425,787
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	552,769	388,311
少数株主に係る包括利益	14,440	37,475

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,050,375	3,050,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,050,375	3,050,375
資本剰余金		
当期首残高	2,676,947	2,676,947
当期変動額		
自己株式の処分	—	△1,505
自己株式の処分差損の振替	—	1,505
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,676,947	2,676,947
利益剰余金		
当期首残高	3,097,163	3,568,753
当期変動額		
剰余金の配当	△116,768	△116,918
当期純利益	588,358	263,009
自己株式の処分差損の振替	—	△1,505
当期変動額合計	471,590	144,585
当期末残高	3,568,753	3,713,339
自己株式		
当期首残高	△185,699	△186,076
当期変動額		
自己株式の取得	△377	△944
自己株式の処分	—	13,345
当期変動額合計	△377	12,400
当期末残高	△186,076	△173,675
株主資本合計		
当期首残高	8,638,787	9,110,000
当期変動額		
剰余金の配当	△116,768	△116,918
当期純利益	588,358	263,009
自己株式の取得	△377	△944
自己株式の処分	—	11,840
自己株式の処分差損の振替	—	—
当期変動額合計	471,213	156,986
当期末残高	9,110,000	9,266,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△44,298	△58,807
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,509	64,162
当期変動額合計	△14,509	64,162
当期末残高	△58,807	5,355

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	△137,022	△158,102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,080	61,139
当期変動額合計	△21,080	61,139
当期末残高	△158,102	△96,963
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△181,320	△216,909
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△35,589	125,301
当期変動額合計	△35,589	125,301
当期末残高	△216,909	△91,608
新株予約権		
当期首残高	40,011	61,335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,323	8,985
当期変動額合計	21,323	8,985
当期末残高	61,335	70,320
少数株主持分		
当期首残高	98,006	86,398
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,608	18,673
当期変動額合計	△11,608	18,673
当期末残高	86,398	105,072
純資産合計		
当期首残高	8,595,484	9,040,823
当期変動額		
剰余金の配当	△116,768	△116,918
当期純利益	588,358	263,009
自己株式の取得	△377	△944
自己株式の処分	—	11,840
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,873	152,960
当期変動額合計	445,339	309,947
当期末残高	9,040,823	9,350,771

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	944,940	462,864
減価償却費	435,349	449,762
減損損失	8,962	—
固定資産除売却損益 (△は益)	7,532	△2,012
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,625	△402
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28,367	23,073
本社移転費用引当金の増減額 (△は減少)	12,840	△63,840
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	—	470,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△173,974	△62,065
受取利息及び受取配当金	△14,212	△15,190
支払利息	5,956	6,421
持分法による投資損益 (△は益)	△26,954	△33,102
段階取得に係る差損益 (△は益)	△251,789	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△95,043	47,235
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△127,437	70,102
仕入債務の増減額 (△は減少)	329,476	△411,186
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△30,970	23,454
退職金制度改定に伴う未払金の増減額 (△は減少)	△135,472	—
その他	60,762	31,738
小計	909,972	996,851
利息及び配当金の受取額	106,033	18,042
利息の支払額	△5,933	△6,420
法人税等の支払額	△246,630	△70,467
法人税等の還付額	—	81,855
営業活動によるキャッシュ・フロー	763,442	1,019,862
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△51,381	△19,386
定期預金の払戻による収入	68,827	72,898
有形固定資産の取得による支出	△283,884	△474,842
有形固定資産の売却による収入	10,030	60,136
無形固定資産の取得による支出	△12,844	△5,583
投資有価証券の取得による支出	△1,198	△1,198
ゴルフ会員権の取得による支出	△14,162	—
敷金の差入による支出	△75,729	△6,651
繰延資産の取得による支出	—	△9,011
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△367,395	—
その他	6,763	△9,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	△720,975	△392,979

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	510,000	510,000
短期借入金の返済による支出	△510,000	△510,000
配当金の支払額	△116,946	△116,788
少数株主への配当金の支払額	△26,048	△18,801
自己株式の取得による支出	△377	△903
財務活動によるキャッシュ・フロー	△143,372	△136,494
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,104	25,113
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△102,010	515,501
現金及び現金同等物の期首残高	3,746,285	3,644,274
現金及び現金同等物の期末残高	3,644,274	4,159,775

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項の変更

当連結会計年度において、思美定(上海)貿易有限公司、CEMEDINE PHILIPPINES CORP. 及びCEMEDINE AUTOMOTIVE NORTH AMERICA CO.,LTD.を新たに設立したことにより連結子会社を含めることといたしました。

変更後の連結子会社の数は8社であります。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

1 厚生年金基金解散損失引当金について

当社及び一部の連結子会社が加入する複数事業主制度の「東京文具工業厚生年金基金」は、平成24年12月19日の代議員会で特例解散の方針を決議致しました。同基金の解散に伴う損失の発生に備え、負担相当額を引当計上することといたしました。

これにより、厚生年金基金解散損失引当金繰入額470,000千円を特別損失に計上しております。

2 退職給付制度終了損について

当社は、退職金支給規程の変更等に伴い、一部の退職給付制度を終了いたしました。そのため、当連結会計年度において「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)を適用しております。

これにより、退職給付制度終了損76,530千円を特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループの事業は、接着剤類の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	609.31円	627.00円
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の 純資産の部の合計額(千円)	9,040,823	9,350,771
普通株式に係る純資産額(千円)	8,893,090	9,175,378
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	61,335	70,320
少数株主持分	86,398	105,072
普通株式の発行済株式数(株)	15,167,000	15,167,000
普通株式の自己株式数(株)	571,731	533,241
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	14,595,269	14,633,759

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	40.31円	17.98円
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	588,358	263,009
普通株式に係る当期純利益(千円)	588,358	263,009
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	14,595,960	14,625,441
(3) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	39.72円	17.68円
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	216,282	247,040
(内、新株予約権(株))	(216,282)	(247,040)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	該当事項はありません。	同左

(開示の省略)

重要な会計方針、未適用の会計基準等、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、セグメント情報に関する関連情報の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成25年6月19日付予定)

退任予定取締役

取締役 猪瀬 一弘(当社顧問就任予定)